

VI 市町村への支援

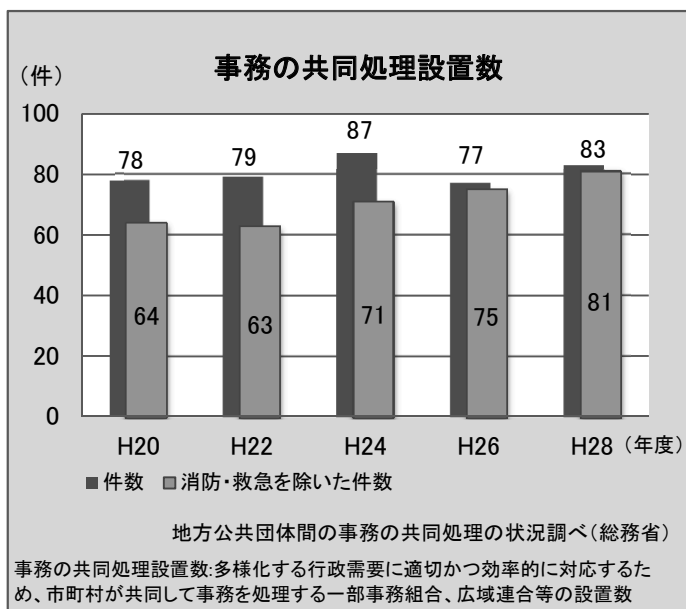
主担当部局(長)名
地域振興部長 村田 崇

目指す姿

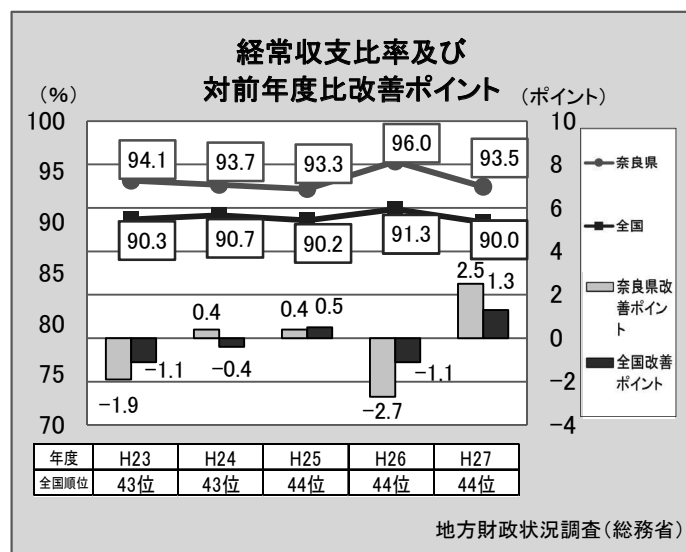
市町村が行財政問題をはじめとする地域の課題を解決するため、県と市町村、市町村間の連携・協働の取組等の積極的な支援を行い、奈良県を元気にします。

関係部局(長)名:総務部長 辻本 浩司、健康福祉部長 土井 敏多、こども・女性局長 福西 清美、医療政策部長 林 修一郎、景観・環境局長 柵田 斉志、産業・雇用振興部長 中川 裕介、農林部長 福谷 健夫、県土マネジメント部長 山田 哲也、まちづくり推進局長 金剛 一智、会計局長 中澤 修、水道局長 西川 浩至、警察本部長 安田 浩己

1. 政策目標達成に向けた進捗状況

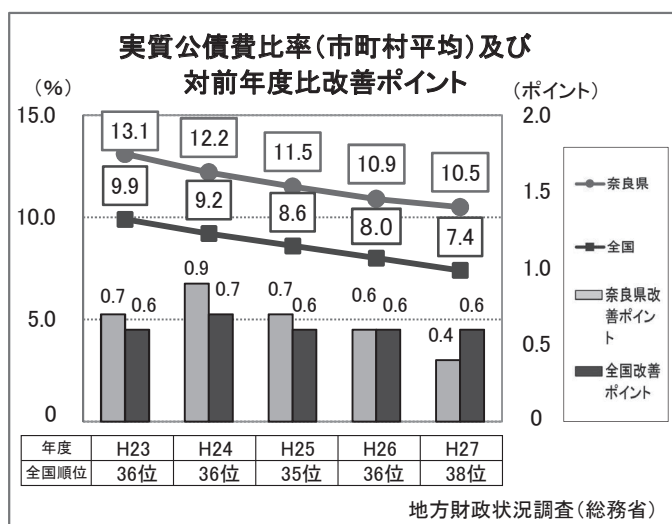


目標	市町村の行政サービス維持向上のため、市町村の連携・協働、活性化を支援します。
取組	奈良県・市町村長サミットにおいて、県と市町村が連携・協働して取り組む「まちづくり」「地域医療」「地方創生」等の行政課題について検討しました。また、県と市町村の連携・協働の仕組みである「奈良モデル」の成果の検証や今後のあり方について検討し、報告書に取りまとめました。
成果	市町村の連携・協働、活性化を支援した結果、市町村同士の連携が進み、事務の共同処理設置数は、平成26年度より増加しました。

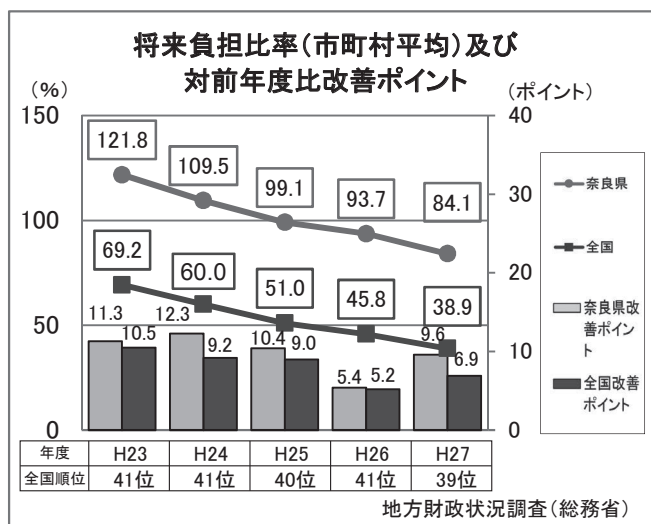


目標	市町村が取り組む行財政改革を県が支援することにより、市町村財政の健全化を図ります。
取組	市町村の財政健全化の取組や適正な職員数について助言を行うなど、県内市町村の行財政改革の推進等を行いました。
成果	市町村に助言を行ったり、また、地方消費税交付金や普通交付税等の増、公債費等の減により、市町村財政の健全化を表す県内市町村の経常収支比率は、平成27年度に前年度より2.5ポイント改善したものの、前年度と同じく全国ワースト4位でした。

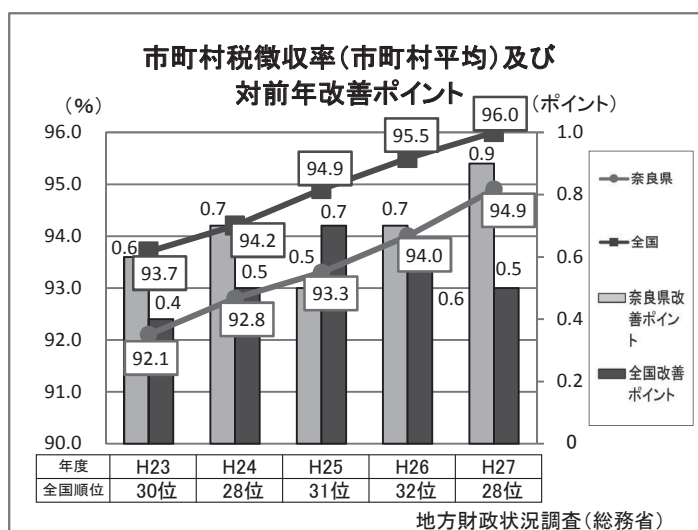
2. 現状分析



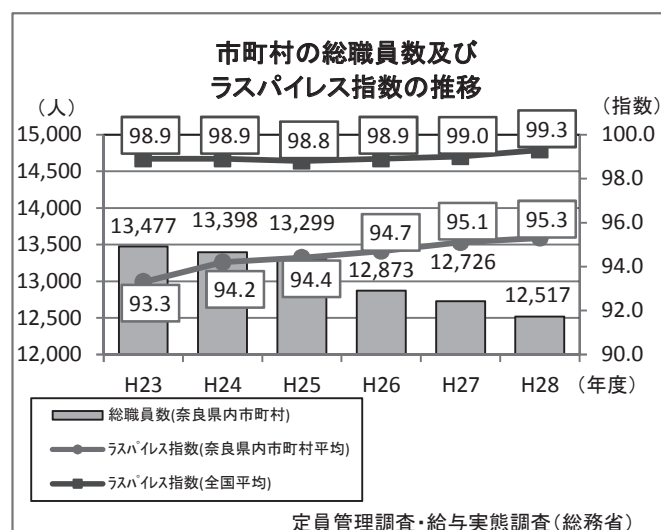
実質公債費比率(市町村平均)は低減し、改善ポイントは全国平均と同程度に改善してきていますが、依然全国と開きがあります。



将来負担比率(市町村平均)は低減し、改善ポイントは近年全国平均を上回っているものの、依然全国と開きがあります。



市町村税徴収率(市町村平均)は上昇し、平成27年度は、対前年度比改善ポイントが全国以上に改善しましたが、依然全国と開きがあります。



市町村の総職員数は、継続して削減傾向にあり、平成23年度から6年間で960人減少しています。ラスパイレース指数(市町村平均)は、平成20年度以降上昇傾向にあるものの、依然として全国平均を大きく下回っています。

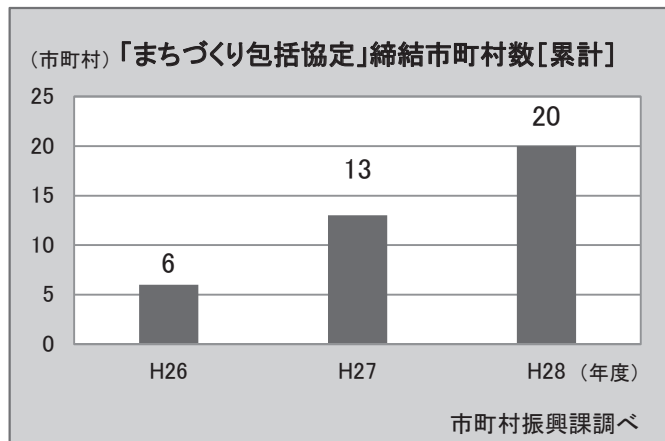
※ラスパイレース指数: 地方公務員と国家公務員の給与水準を国家公務員の職員構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものです。
(H24～H25年度のラスパイレース指数は国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無いとした場合で算出しています。)

3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 県と市町村の役割分担を踏まえた連携・協働による「奈良モデル」を推進します。

主担当課(長)名 市町村振興課長 浅田 輝男

戦略目標	①県と市町村の「連携・協働」の仕組み(奈良モデル)を各分野で実行し、その成果を挙げていきます。 ②新たな課題を掘り起こし、「奈良モデル」の取組を拡大します。
------	--



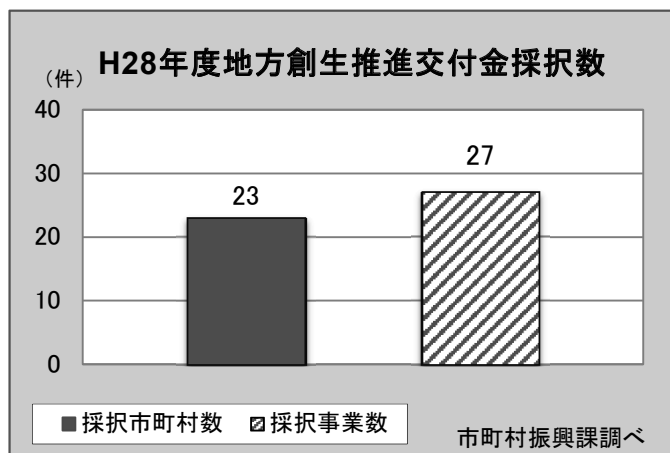
取組	「奈良モデル」を推進しました。(①)
成果	・「奈良モデル」のこれまでの成果を有識者の協力を得て検証するとともに、今後重点的に進める分野や県の役割について検討し、平成29年3月に報告書を取りまとめ、国省庁、行政機関等に配布しました。 ・県と市町村の連携が進み、平成28年度は7町村と「まちづくり包括協定」を締結し、「まちづくり包括協定」締結市町村数は20市町村になりました。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
「奈良モデル」の検討及び「奈良モデル」推進補助金等による支援(①,②)				
「奈良モデル」推進補助金採択件数(件)	3 →	9 →	7 →	市町村振興課
「まちづくり連携協定」の締結数(包括協定・基本協定・個別協定)(件)[累計]	6 —	23 →	46 →	地域デザイン推進課
奈良県・市町村長サミット、地域振興懇話会の開催(①)				
奈良県・市町村長サミットの開催回数(回)	6 →	5 →	4 →	市町村振興課

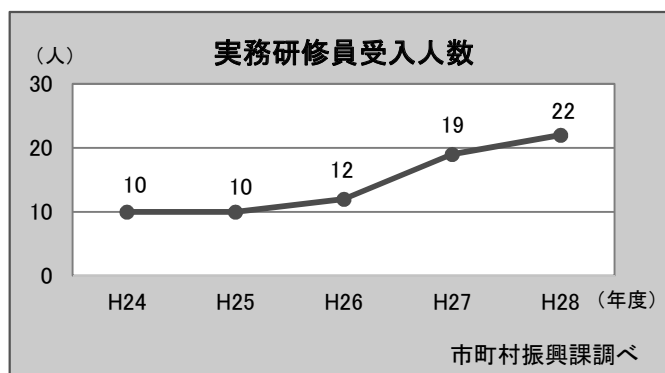
これまでの成果

- ・平成28年度末までに、天理市等20市町村と「まちづくり包括協定」を締結しました。(①)
- ・磯城郡3町及び奈良県において、水道事業の経営統合に向けた検討・協議を進めるため、「磯城郡における水道事業の広域化に関する覚書」を平成28年7月に締結しました。(①)

戦略目標	①市町村の課題について協働で解決策を検討します。 ②市町村が独自に取り組む施策を支援します。 ③市町村職員の人材育成を支援します。
------	---



取組	市町村の課題について協働で解決を図りました。(①)
成果	・第4回奈良県・市町村長サミットにおいて、地方財政についての講演会を開催し、地方財政に対する意識を深めました。 ・市町村の地方創生推進を支援するため、市町村地方創生連携会議を平成28年度に2回開催し、情報提供や意見交換を行いました。また、地方創生推進交付金を平成28年度は23市町村27事業が採択を受けました。



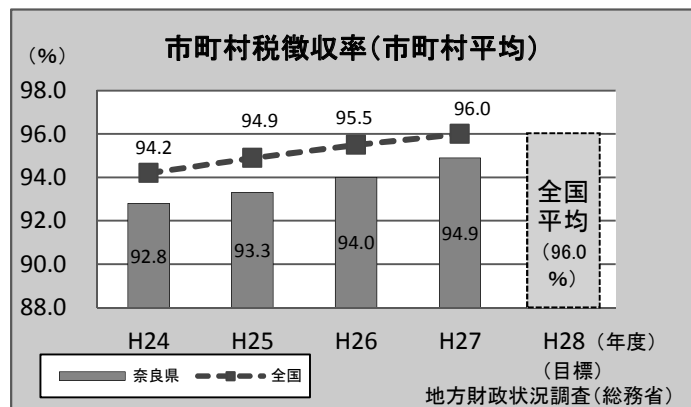
取組	市町村職員の人材育成を図りました。(③)
成果	平成28年度に、市町村から22名の実務研修員を受け入れ、実務研修員を対象とした研修会を年7回開催しました。また、市町村職員人材力の向上を支援するため、奈良県市町村政策自慢大会を開催し、11市町村の参加がありました。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
奈良県・市町村長サミット、地域振興懇話会の開催(再掲)(①,②)				
奈良県・市町村長サミットの開催回数(回)	6 →	5 ↘	4 ↘	市町村振興課
市町村の地方創生の取組への支援(①,②)				
市町村地方創生連携会議の開催回数(回)	— —	4 —	2 ↘	市町村振興課
補助事業・助成事業による市町村への支援(①,②)				
「活力あふれる市町村応援補助金」の採択件数(件)	23 ↗	22 ↘	14 ↘	市町村振興課

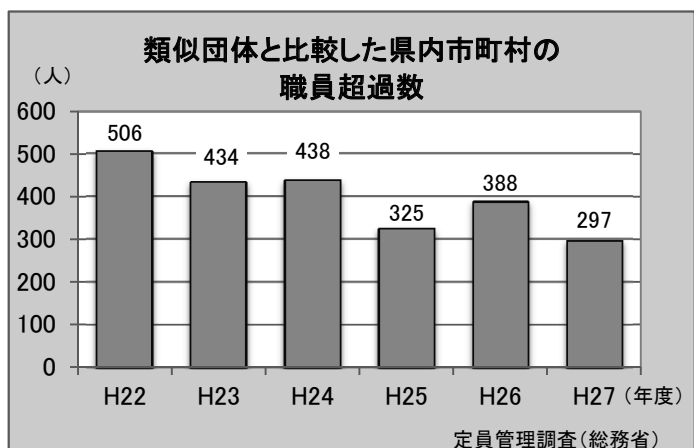
これまでの成果

- ・地方版総合戦略に基づく地方創生の課題等の解決に向けて、意見交換や市町村への助言を行いました。(①,②)
- ・39市町村が平成28年度に地方創生総合戦略及び地方人口ビジョンを策定し、平成28年度に地方創生総合戦略に基づく取組を展開しました。(①)
- ・「活力あふれる市町村応援補助金」により、平成28年度に子育て支援事業等市町村が独自に取り組む14事業を支援しました。(②)

戦略目標	①経常収支比率(市町村平均)全国ワースト10から脱却します。(H26年度経常収支比率(市町村平均:全国ワースト4位)) ②市町村税徴収率(市町村平均)を全国平均まで引き上げます。(H25年度:奈良県93.3% 全国平均:94.9%) ③市町村職員の定員・給与の適正化を支援します。
------	---



取組	市町村税徴収率(市町村平均)の向上を図りました。(②)
成果	県職員を市町村に派遣し、ともに滞納整理に取り組む協働徴収や市町村職員を県に受け入れ徴収技術の習得を図るなどの取組により、市町村税徴収率(市町村平均)は年々上昇しています。



取組	県内市町村職員の定数削減を図りました。(③)
成果	各市町村に対してヒアリングを実施し、定員管理の状況を把握するとともに助言等を行いました。その結果、全国類似団体(人口と産業構造が似通った自治体同士の平均値)と比較した県内市町村の職員数は、なお超過傾向にあるものの、平成22年度より209人減少し、平成27年度は297人となりました。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
市町村行財政健全化に向けた重点的な支援(①,②)				
経常収支比率が全国平均未満の市町村数(市町村)	13	17 (集計中)		市町村振興課
市町村の行財政状況等をわかりやすく分析、公表(①,②,③)				
市町村の給与水準、職員数、税財政状況等の公表数(件)	10	11	11	市町村振興課

これまでの成果

- ・市町村の行財政改善に向け、助言・支援等を行いました。(①)
(経常収支比率(市町村平均) H18年度:97.9%[ワースト1位]→H27年度:93.5%[ワースト4位])
(全国類似団体職員超過数 H18年度:835人→H27年度:297人)
- ・市町村の税収強化について、県職員を市町村に派遣し、市町村職員とともに滞納整理を実施するなど、県・市町村共同での取組を強化し、市町村税徴収率(市町村平均)が向上しました。(②)
(市町村税徴収率(市町村平均) H18年度:89.9%[全国41位]→H27年度:94.9%[全国28位])

4. 平成30年度に向けた課題の明確化

＜政策目標達成に向けた進捗状況＞

- ・平成28年度の事務の共同処理設置数は、平成26年度より増加しました。
- ・市町村財政の健全化を表す県内市町村の経常収支比率は、平成27年度に前年度より2.5ポイント改善したものの、前年度と同じく全国ワースト4位でした。

＜戦略目標達成に向けた進捗状況＞

- ・県と市町村の連携が進み、平成28年度は7町村と「まちづくり包括協定」を締結し、「まちづくり包括協定」締結市町村数は20市町村になりました。
- ・第4回奈良県・市町村長サミットにおいて、地方財政についての講演会を開催し、地方財政に対する意識を深めました。
- ・市町村地方創生連携会議を平成28年度に2回開催し、情報提供や意見交換を行いました。また、地方創生推進交付金を平成28年度は23市町村27事業が採択を受けました。
- ・平成28年度に、市町村から22名の実務研修員を受け入れ、実務研修員を対象とした研修会を年7回開催しました。
- ・協働徴収等の取組により、市町村税徴収率(市町村平均)は年々上昇しています。
- ・全国類似団体(人口と産業構造が似通った自治体同士の平均値)と比較した県内市町村の職員数は、平成22年度より209人減少し、平成27年度は297人となりました。

＜奈良県の持っている強み＞

- 1 知事と市町村長による意見交換の場である「奈良県・市町村長サミット」を定期的に開催し、相互の課題認識や情報共有を行うなど、課題解決への取組を促進
- 2 「奈良モデル」の推進により、県と市町村の連携・協働の仕組みが充実
- 3 まちづくりを推進するため、県内20市町村と連携協定を締結

＜奈良県の抱えている弱み＞

- 4 人口5,000人以下の小規模町村が多く、行財政基盤が脆弱
- 5 経常収支比率が全国で下位の県内市町村が多く、経常収支比率(市町村平均)が全国平均より高い
- 6 調定額に占める滞納繰越分の割合が大きく、市町村税徴収率(市町村平均)が全国平均より低い
- 7 全国と同規模団体に比して県全体で職員数が多い傾向

＜奈良県への追い風＞

- a 各市町村において、総職員数の削減や給与等の適正化、歳出削減、税収強化等の行財政改革が行われ、ゆるやかに改善傾向
- b 新たな連携制度として「連携協約」や条件不利地域の市町村に対する県による支援方法の選択肢として、「事務の代替執行」の制度が創設されるなど、「奈良モデル」の取組を国が追認する形で地方自治法が改正。第31次地方制度調査会答申において、市町村間の調整機能や事務の補完機能等、人口減少社会における都道府県の役割の重要性が言及されるなど、「奈良モデル」の考え方が取り入れられている
- c 国による地方創生の動き

＜奈良県への向かい風＞

- d 人口減少、少子高齢化の進展により消滅可能性のある県内市町村が多数で、将来行政サービスの維持が困難になる可能性
- e 過疎地域における集落機能の低下や農林地の荒廃により、地域資源の承継が困難

＜強みで追い風を活かす課題＞

【重要課題】「奈良モデル」として県・市町村の連携・協働を積極推進(2,b)

【重要課題】「奈良モデル」のこれまでの成果を踏まえ、県と市町村、複数の市町村が連携・協働して取り組む検討課題を掘り起こし、取組を充実(2,3,b)

・県と市町村が協働し、地域の課題解決への取組検討の実施(1,b,c)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

【重要課題】市町村の財政健全化への取組に対する支援(4,5,a)

・市町村の積極的な税収確保の取組に対する支援(4,5,6,a)

・市町村職員の人材育成の支援(4,7,a)

・市町村の財政状況を県民にわかりやすく情報提供(4,5,6,a)

【重要課題】市町村の地方創生への支援(4,c)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

【重要課題】小規模町村への具体的な支援の検討(2,d,e)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

【重要課題】市町村独自で取り組む新たな市町村活性化への支援(4,d,e)

5. 平成27年度の評価を踏まえ、平成29年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
市町村の財政健全化への取組に対する支援（戦略2）	新たな市町村税の滞納案件となることを未然に防止し、徴収率の一層の向上を目指すため、現年度課税分の滞納者に対し、早期に、電話による自主納付の呼び掛けを行う、市町村税納税コールセンターを県内7市町と共同で平成28年10月に開設しました。平成29年度は、このコールセンターの事業効果を他の市町村へ周知し、現年度課税分の早期滞納整理の重要性を認識していただき、県内市町村全体の徴収率向上を目指していきます。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
「奈良モデル」として県・市町村の連携・協働を積極推進（戦略1）	・「奈良モデル」として取り組む業務に関する検討を支援し、県と市町村、市町村間の連携・協働を推進します。特に、平成28年度に実施した「奈良モデル」の今後のあり方検討の結果を踏まえ、「県域水道ファシリティマネジメント」「まちづくり」「社会保障分野の医療・介護一体の取組」を今後一層推進するとともに、市町村行政の基礎となる分野の事務・行政サービスの共同化や人材の共同確保・育成に取り組めます。 ・「奈良モデル」に対する財政支援を実施します。（奈良モデル推進補助金、奈良モデル推進貸付事業等）
「奈良モデル」のこれまでの成果を踏まえ、県と市町村、複数の市町村が連携・協働して取り組む検討課題を掘り起こし、取組を充実（戦略1）	・奈良県・市町村長サミット等において新規取組事業を掘り起こし、順次実施します。 ・新たなまちづくりの課題について、市町村と「まちづくり連携協定」を締結し、協働してプロジェクトを実施します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
市町村の財政健全化への取組に対する支援（戦略3）	・行財政運営面で課題のある市町村の自主的な取組を後押しするため、重点的・集中的に助言・指導を実施します。 ・行財政運営の改善に努力して特筆すべき成果をあげた市町村に対する表彰制度を実施します。 ・現年度課税分の滞納者に、早期に電話による自主納付の呼び掛けを行う、市町村税納税コールセンターへの参加を市町村へ働きかけます。 ・市町村の金融リテラシー向上を目的とする研修会の開催や、複数の市町村による共同資金調達フレームの構築に向けて検討を進めます。
市町村の地方創生への支援（戦略2）	・市町村の地方創生の推進を支援するため、県・市町村地方創生連携会議等を活用し、県と市町村の調整・情報交換を行います。 ・地方版総合戦略に基づく地方創生の課題等の解決に向けて、意見交換や市町村への助言を行います。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
小規模町村への具体的支援の検討（戦略3）	小規模町村への県の支援方法を具体的に検討し、実現可能なものから実施します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
市町村独自で取り組む新たな市町村活性化への支援（戦略3）	地域の特性や多様な資源を活かした地域づくりを推進するため、創意と工夫あふれる市町村等の事業を支援します。